

北方領土交渉のクライマックスと期待された12月15日の日口首脳山口会談に、暗雲が垂れ込めつつある。

安倍晋三首相はリマでのプーチン大統領との会談後、「(交渉は)そう簡単ではない。一步一步、山を越えていく必要がある」と述べた。9月初めの会談では、「(妥結への)確かな手応えを得た」と楽観的だったが、大統領の対応が相当硬かったもようだ。

極東開発など「経済協力8項目提案」のカードを先に切った安倍首相の賭けは、今のところ効果を上げていない。

この2カ月日口関係に微妙な変化があったことも事実だ。筆者の得ている情報では、ラブロフ外相とショイグ国防相が連名で大統領に書簡を送り、北方領土の戦略的重要性から、返還に反対を伝えたという。軍と外務省が抵抗勢力になっており、指導部ではプーチン大統領だけが「親日」に見える。

拓殖大海外事情研究所教授

名越 健郎



山陽時評

なごし・けんろう 1953年笠岡市生まれ。東京外国語大卒。時事通信社に入社し、バンコク、モスクワ、ワシントン支局、外信部長などを経て現職。国際教養大特任教授も務める。著書に「北方領土の謎(海竜社)」など。

日口山口会談に逆風

トランプ旋風も影響か

米口関係改善を掲げる対口融和派のトランプ氏が米

沿って、改革・開放を後退させ、ナショナリズムを一段と強化する可能性がある。日口経済協力のロシア側責任者だったリベラル派のウリユカエフ経済発展相が収賄容疑で訴追されたことも、トランプ氏当選でロシアの路線闘争が保守派優位に進んでいることを示唆した。プーチン大統領がこの時期の訴追を容認

許されない。首脳会談ではロシア側も一定の歩み寄りを見せ、玉虫色の共同声明が発表されそうだが、双方は成果を強調しようが、実質的な進展は難しそうだ。

山口会談でサプライズが飛び出す可能性に期待したが、日本としてはこの際、プーチン体制下での国後、択捉返還が不可能であることを覚悟しておくべきだろう。

大統領選で当選したこと、訪日への関心が、日本の重要性を相対的に低下させた。ロシアは日本を利用しなくても国際的孤立を脱却できるとみなし、様子見に転じ、日本に領土で譲歩する必要が薄まった。

トランプ次期政権は保護貿易主義を強め、グローバリ化が後退するとの見方が多い。ロシアもその流れに

た。ただし、大統領訪日は公式訪問であり、外交上の失敗は

困難を承知で「4島」を要求し続けるのか、屈辱的な「2島」で幕引きを図るのか。北方領土問題は次第に国内問題となり、日本はいずれ、不愉快な選択に直面するかもしれない。